

低炭素社会実現のための 社会シナリオ研究事業

2022年度 公募 事務局説明

国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)

低炭素社会戦略センター(LCS)

企画運営室



科学技術振興機構

低炭素社会実現のための社会シナリオ研究事業について

- 本事業は、我が国の経済・社会の持続的発展を伴う、科学技術を基盤としたカーボンニュートラル社会の実現に貢献するため、望ましい社会の姿を描き、その実現に至る道筋や選択肢、戦略を示す社会シナリオ研究を推進するものです。
- JSTは、文部科学省が策定した研究開発戦略に基づき、2009(平成21)年12月、低炭素社会戦略センター(LCS)を設置し、本事業を実施してきました。2020(令和2)年10月には、2050年までのカーボンニュートラルの実現という目標が明確に掲げられ、具体的方策の検討が加速するなか、本研究の重要性はより一層高まっています。
- そこで、このたび人文社会科学系を含めた幅広い研究者の知の取り込みや研究人材の育成を図り、社会シナリオ研究のさらなる発展を目指すこととしました。この公募では、これまでのLCSにおける研究の成果を踏まえ、さらに発展させる社会シナリオ研究を実施する大学からの提案を募集します。

実施体制

プログラムディレクター(PD)・戦略委員会は、公募の設定、課題の選定及び評価に関すること等を審議

PD 高村ゆかり

(東京大学 東京大学未来ビジョン研究センター 教授)

PD
戦略委員会

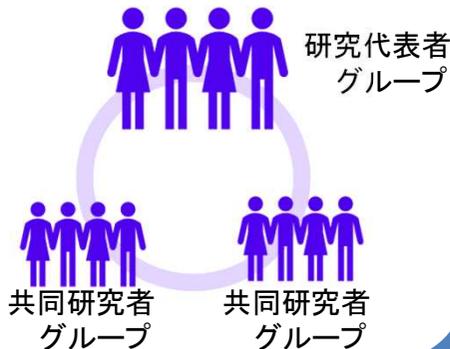
アドバイザー

PO 森俊介

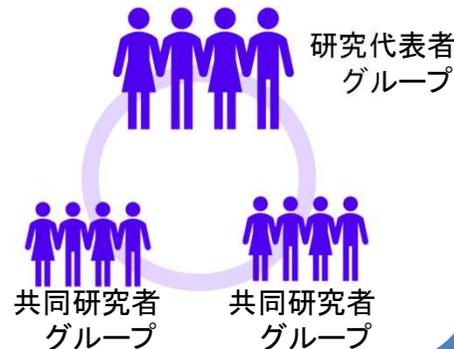
(JST低炭素社会戦略センター 研究統括/東京理科大学 名誉教授)

PO

研究課題



研究課題



プログラムオフィサー(PO)・アドバイザー(AD)は、提案された課題の選考や採択した課題の研究マネジメント・事後評価

PO・AD一覧

PO

森俊介 JST低炭素社会戦略センター 研究統括
東京理科大学 名誉教授

AD(五十音順)

磐田 朋子 芝浦工業大学 システム理工学部 環境システム学科 教授
関根 泰 早稲田大学 先進理工学部 応用化学科 教授
高田 和典 物質・材料研究機構エネルギー・環境材料研究拠点 拠点長
西尾 匡弘 産業技術総合研究所エネルギー・環境領域連携推進室
イノベーションコーディネータゼロエミッション研究企画室 総括
企画主幹
増井 利彦 国立環境研究所 社会システム領域 領域長

研究期間・研究費・採択課題数

○研究期間

2023年4月以降から最長2027年3月末まで

○研究費(上限額)

上限5千万円／年(間接経費含む)

○採択課題数

2課題程度

選考スケジュール（予定）

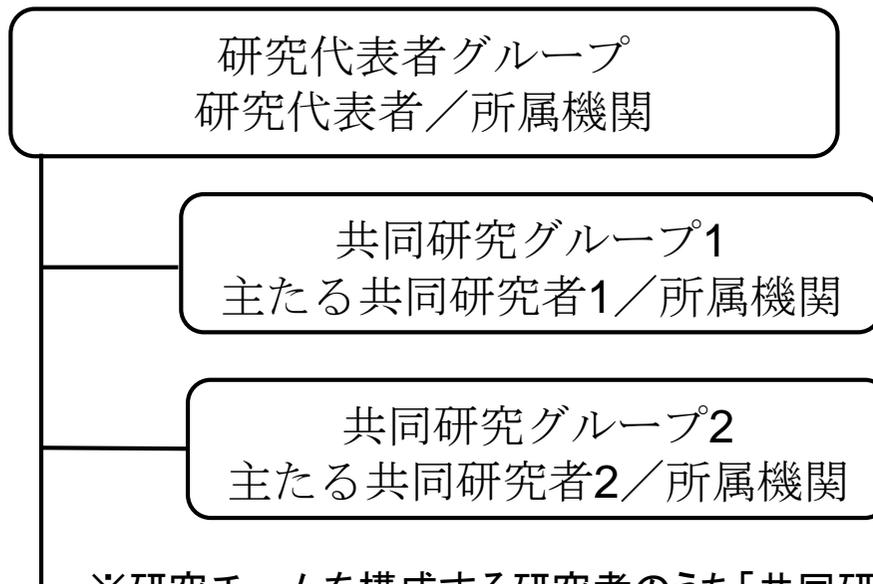
【募集・選考】

募集開始	8月23日(火)
募集締切	10月11日(火)午前12時(正午)
書類選考	10月下旬～11月上旬
書類選考結果の通知	11月中旬
面接選考	11月29日(火)
選定課題の通知・発表	2023年1月中旬
研究開始	2023年4月以降

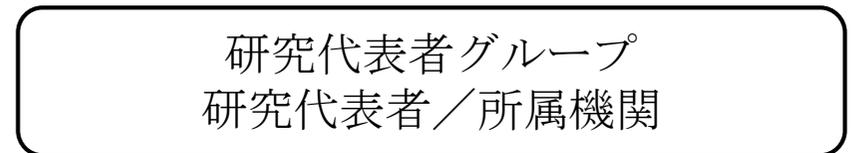
研究体制

- 研究代表者は、複数の研究者からなる一つの最適な研究チームを編成することができます。
- 「研究代表者グループ」のみによって構成された研究チームの編成も可能です。

○ チームを編成してもOK



○ 代表者グループのみでもOK



※研究チームを構成する研究者のうち「共同研究グループ」を代表する方を「主たる共同研究者」といいます。

応募要件(1) 応募者の要件

- (1) 研究代表者となる研究提案者は、大学院を持つ国内の大学に所属していること
- (2) 研究代表者となる研究提案者自らが、当該大学で研究を実施する体制が取れること(研究代表者の国籍は問いません)。
- (3) 本事業による研究の支援期間を通じ、研究チームの責任者として研究課題全体の責務を負うことができる研究者であること。
- (4) 所属研究機関において研究倫理教育に関するプログラムを予め修了していること。
又は、JSTが提供する教育プログラムを**応募締切までに**修了していること。
※修了していることが確認できない場合は、応募要件不備とみなしますのでご注意ください。
- (5) 応募にあたって、法令、指針、ガイドラインの遵守を誓約できること。(詳細は、公募要項2.7.1(5)をご参照ください)
- (6) 1人の方が研究代表者として応募できる提案は、1件のみです。

応募要件(2) 研究体制の要件

- (1) 研究チームは、研究代表者となる研究提案者の研究構想を実現する上で最適な体制であること。特に、次代を担う人材育成への貢献や、若手研究者の積極的な参加が見込まれる体制を推奨します。
- (2) 研究チームに共同研究グループを配置する場合、共同研究グループは研究構想実現のために必要不可欠であって、研究目的の達成に向けて大きく貢献できること。

※ 主たる共同研究者は、大学等(大学、公的研究機関、公益法人等でJSTが認めるもの)と企業等(主として民間企業等の大学等以外の研究機関)に所属されている方も対象となります。ただし、海外機関で研究を実施することはできません。

利益相反

※詳細は公募要領第2章をご確認ください

研究提案者がPOおよびLCSのセンター長、副センター長、研究顧問(以下、「PO等」といいます。)次のような利害関係がある方(a.~c. のいずれかに該当)は、**応募できません**。

- a. PO等と親族関係にある。
- b. PO等と大学、国立研究開発法人等の研究機関において同一の研究室等の最小単位組織に所属している。あるいは、同一の企業に所属している。
- c. 現在、PO等と緊密な共同研究を行っている。又は過去3年以内に緊密な共同研究を行ったことがある(緊密な共同研究の有無は、例えば、共同プロジェクトの遂行、研究課題の中での研究分担者あるいは共著研究論文の執筆等、それぞれの内容から判断します。不明な点があればお問い合わせください)。

※利害関係で明確に判断し難い項目がある場合には、lcs-koubo@jst.go.jp までお問い合わせください(メール送信時の件名:【利害確認】お問合せ者のご所属・氏名)。

応募方法

応募はe-Radを通じて受け付けます。

※ログインID、パスワードをお持ちでない方は速やかに研究者登録をお済ませください。

×切に余裕をもって応募いただけるようお願い致します。

×切後は提案を一切受理しませんのでご留意下さい。

×切後に提案の引き戻しを行うと「不受理」となりますのでご注意ください。

※ JSTは、提案の受理・不受理を問わず、募集締切時刻までに発生する様式不備ならびに本文の不備についての一切の責任を負いません。

従って、募集締切時刻までに、JSTは提案者に事前確認のうえでの提案書の訂正、もしくは、提案者に対する訂正依頼行為の一切を行わないことにつき、予めご承知おきください。

応募方法

e-Rad申請時「新規必須項目」について

「研究インテグリティ」に係る情報入力が、**新規必須項目**として追加されました。

e-Rad外の研究費の状況および役職と所属機関への届け出状況

(1) e-Rad外の研究費

契約の種類	相手機関(相手機関の国名) 制度名 (研究期間)	研究課題名	予算額	エフォート	機密保持契約締結有無	削除
<input type="text"/>	<input type="text"/> 選択してください (<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 ~ <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月)	<input type="text"/>	<input type="text"/> 円	<input type="text"/> %	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/>

(2) 兼業、外国の人材登用プログラムへの参加、あるいは雇用契約のない名誉教授等

兼業、外国の人材登用プログラムへの参加、あるいは雇用契約のない名誉教授等	相手機関の所在地	削除
<input type="text"/>	<input type="text"/> 選択してください	<input type="checkbox"/>

(3) 誓約状況
寄附金等や資金以外の施設・設備等の支援を含む、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、関係規程等に基づき所属機関に適切に報告しているか。

報告している

「(1) e-Rad外の研究費」
「(2) 兼業、外国の人材登用プログラムへの参加、
あるいは雇用契約のない名誉教授等」

について入力し、
適切に所属機関に報告をしていることを確認。

「(3) 誓約状況」のチェックボックスをチェック。
チェックマークが入っていないと応募ができません。

応募方法

e-Rad申請時「研究経費」について

基本情報

研究経費・研究組織

応募・受入状況

研究経費

年度ごとの経費の登録を行います。

「1.費目ごとの上下限」を確認しながら、「2.年度別経費内訳」を入力してください。

1.費目ごとの上限と下限

	上限	下限
直接経費、間接経費の合計	200,000,000 円	(設定なし)
間接経費	固定(直接経費の30%)	固定(直接経費の30%)

2.年度別経費内訳

大項目	2023年度	2024年度	合計
直接経費 必須	<input type="text" value="38,460"/> ,000 円	<input type="text" value="38,460"/> ,000 円	153,840,000 円
間接経費 (上記経費の30%) 間接経費 必須	11,538,000 円	11,538,000 円	46,152,000 円
合計	49,998,000 円	49,998,000 円	199,992,000 円

間接経費30%で自動計算されます。
年度の合計額が5千万円を超えないようにしてください。

期間を通じての総額が2億円を超えないようにしてください。
超えると、応募は完了できません。

問い合わせ窓口

お問い合わせは**電子メール**でお願いします。

- 低炭素社会実現のための社会シナリオ研究事業の**応募全般**に関するお問い合わせ
国立研究開発法人科学技術振興機構 低炭素社会戦略センター 企画運営室 公募担当



lcs-koubo@jst.go.jp

- **e-Radの操作方法に関する問合わせ**に関するお問い合わせ
e-Radヘルプデスク



0570-057-060 (ナビダイヤル)

9:00~18:00 ※土曜日、日曜日、祝日、年末年始を除く

- **最新情報**は研究提案公募ウェブページに掲載しますので、必ずご確認ください



<https://www.jst.go.jp/lcs/funding/index.html>